

令和6年度（第15期）
JA戦略型中核人材育成研修「自尊塾」
改革提案書

准組合員との関係強化へ

～ 農業サポーター制度の導入～

大分県農業協同組合
岩田 康伸

I.はじめに

JA事業を構成し、存続に必要不可欠な要因
それは正組合員を中心とする組合員

日本の深刻な少子高齢化を受け、農業を営む組合員の減少が
全国的にもJA事業の存続に直結しています。

しかし、准組合員は、年々増加しており、
正組合員と同じくその存在の重要性は高まっています。

正組合員同様、JAにとって最も身近な消費者として
准組合員との関係を再構築し、
どのように強化していくのか、考えていきたいと思えます。

Ⅱ. 現状分析

○ 我が国の人口は

2020年の**1億2,615万人**から2070年には**8,700万人**に減少。

○ 高齢化も進行し、65歳以上人口割合は

2020年の**28.6%**から2070年には**38.7%**へ増加する見込み。

引用：総務省統計局 国税調査
：国立社会保障・人口問題研究所より

○ 我が大分県の人口約110万人

※ うち65歳以上の人口約37万人、高齢化率**34.2%**

※ 年齢別生産人口（15歳～65歳）



老年人口増加により**減少の一途**

引用：総務省統計局 国税調査より

2

Ⅱ. 現状分析

農家減少

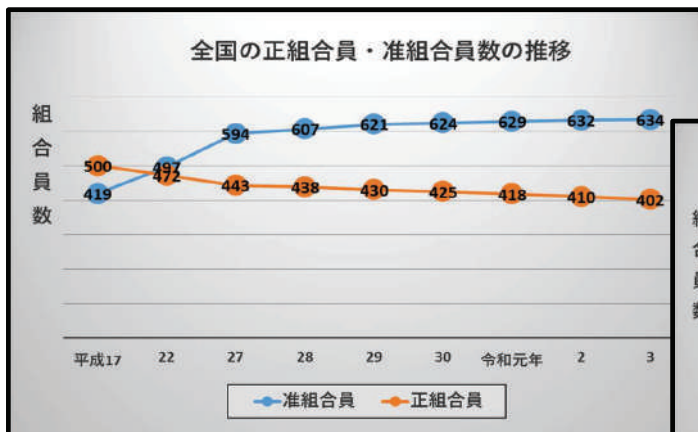


図1 全国の正組合員・准組合員の推移
(出典：農林水産省農協統計表より筆者作成)

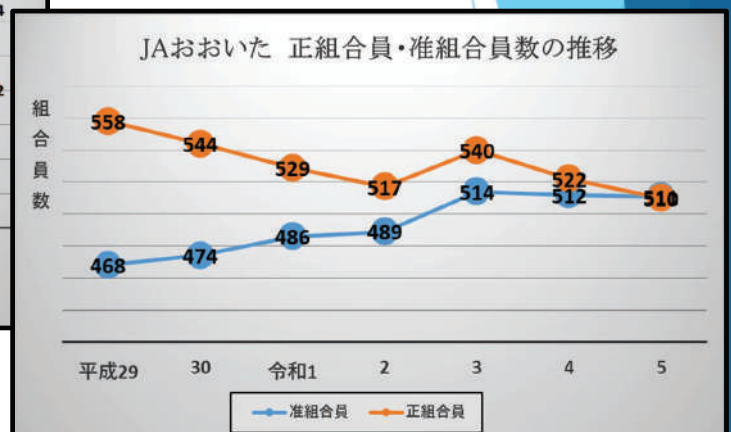


図2 JAおおいた 正組合員・准組合員の推移
(出典：JAおおいた総代会資料より筆者作成)

JAおおいたでも准組合員が正組合員を上回る

3

II. 現状分析

国民の農業への意識は？

農業に関する意識調査（JA共済）

- 農業未経験者のうち
23%の人が
「農業をやってみたい！」

10代から30代では
共に25%超え

きっかけがあれば
やりたい

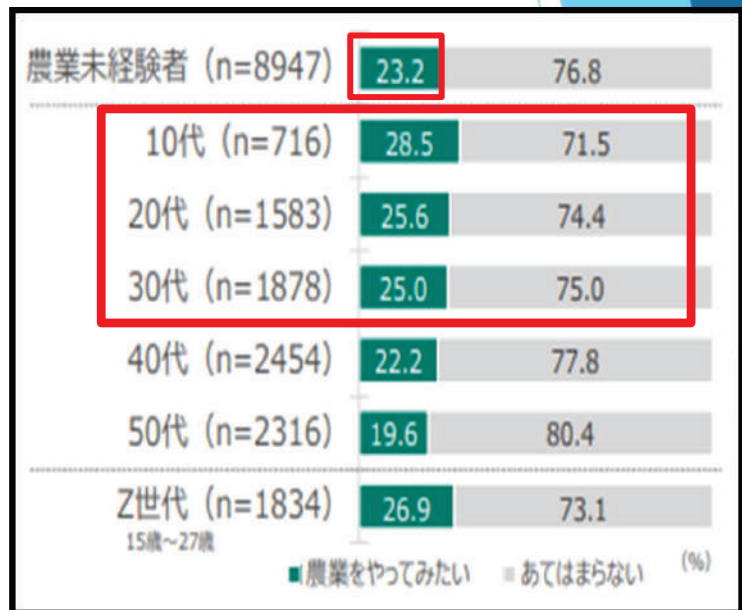


図3 農業に関する意識調査（出典：JA共済）

4

II. 現状分析

農業に関する意識調査（JA共済）

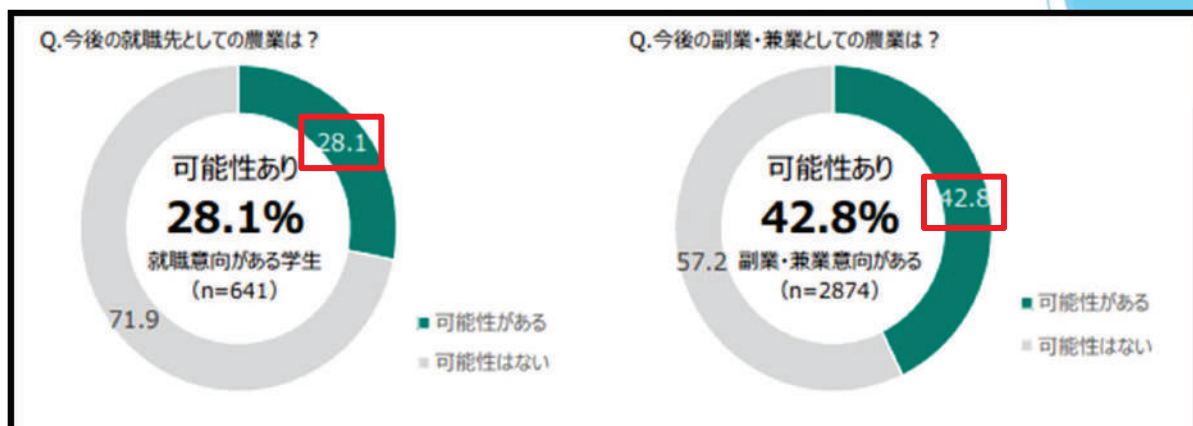


図4 農業に関する意識調査（出典：JA共済）

- 農業未経験者の内、
就職意向がある学生 28.1%
複業・兼業意向がある人 42.8%

➡ 農業意向が高い

5

Ⅱ. 現状分析

農業に関する意識調査（JA共済）

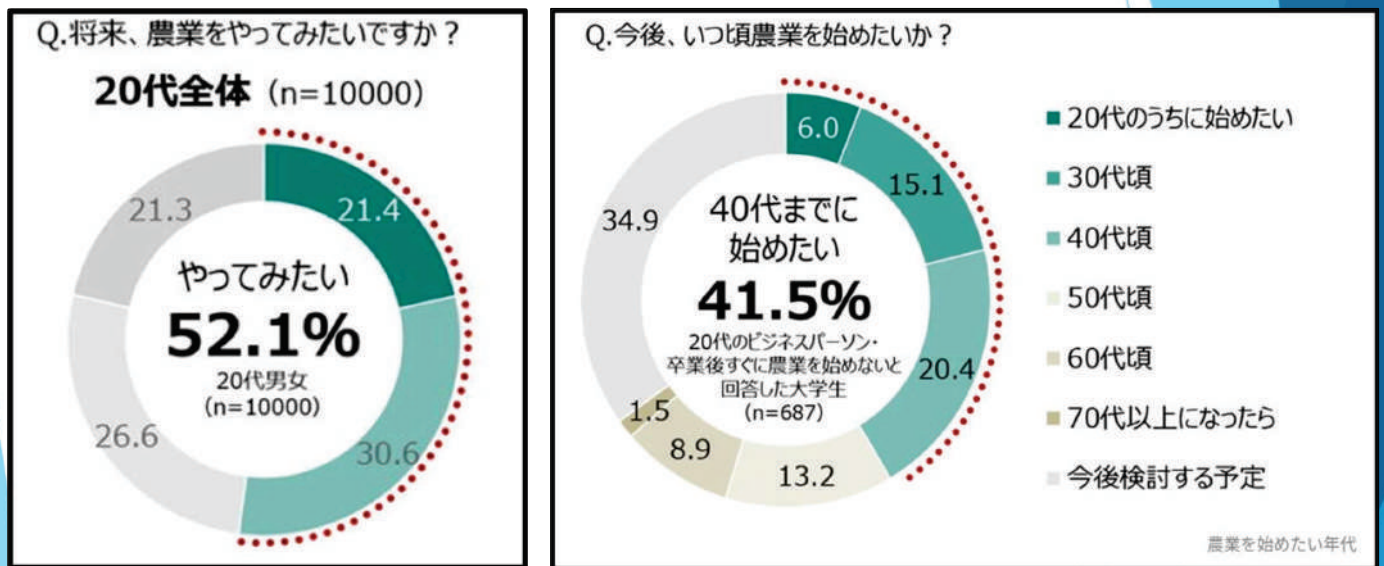


図5 農業に関する意識調査（出典：JA共済）

6

Ⅱ. 現状分析

農業に関する意識調査（JA共済）

- 就農したい適齢期は「40代までには・・・」
- やってみたい農業スタイルは、「半農X的な働き方」
- 将来の就農について、約半数以上が「準備を始めている」

農業学びの場への参画

7

Ⅲ. 課題

准組合員についての課題の抽出（SWOT分析）

	強み（Strengths）	弱み（Weaknesses）
内部環境	<ul style="list-style-type: none">柔軟な参加形態総合事業によるサービスの利便性農業に関する組織的な知見・経験地域密着型のサポートJA商品（金融・共済）の優位性	<ul style="list-style-type: none">准組合員との関係性の希薄化金融・共済への偏り営農部門との接点生まれにくいJAの情報発信、受信が少ない
	機会（Opportunities）	脅威（Threats）
外部環境	<ul style="list-style-type: none">准組合員の増加農業への関心の高まり農業との接点生まれる（営農部門）食の安全・安心、地産地消の意識SNSの普及	<ul style="list-style-type: none">金融・共済商品の他社への流出他社の宣伝力（金融・共済商品）少子高齢化による人口減少

8

Ⅲ. 課題

准組合員についての課題に対する対策の検討

強み × 機会

准組合員の「農」への
興味・関心を高める

弱み × 機会

SNSを「強化」した
情報発信

強み × 脅威

農への組織的な知見・経験
「差別化」

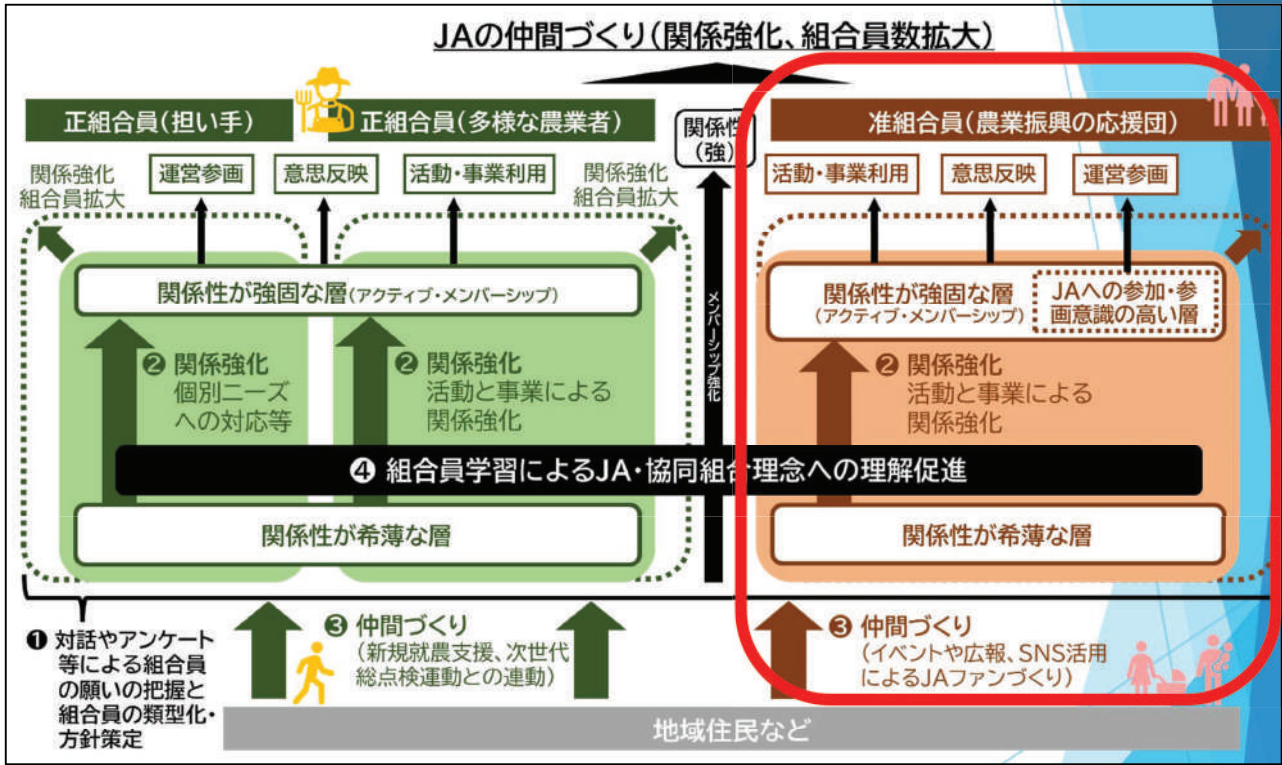
弱み × 脅威

「営農」との
接点増加

9

Ⅲ. 課題

関係強化：拡大



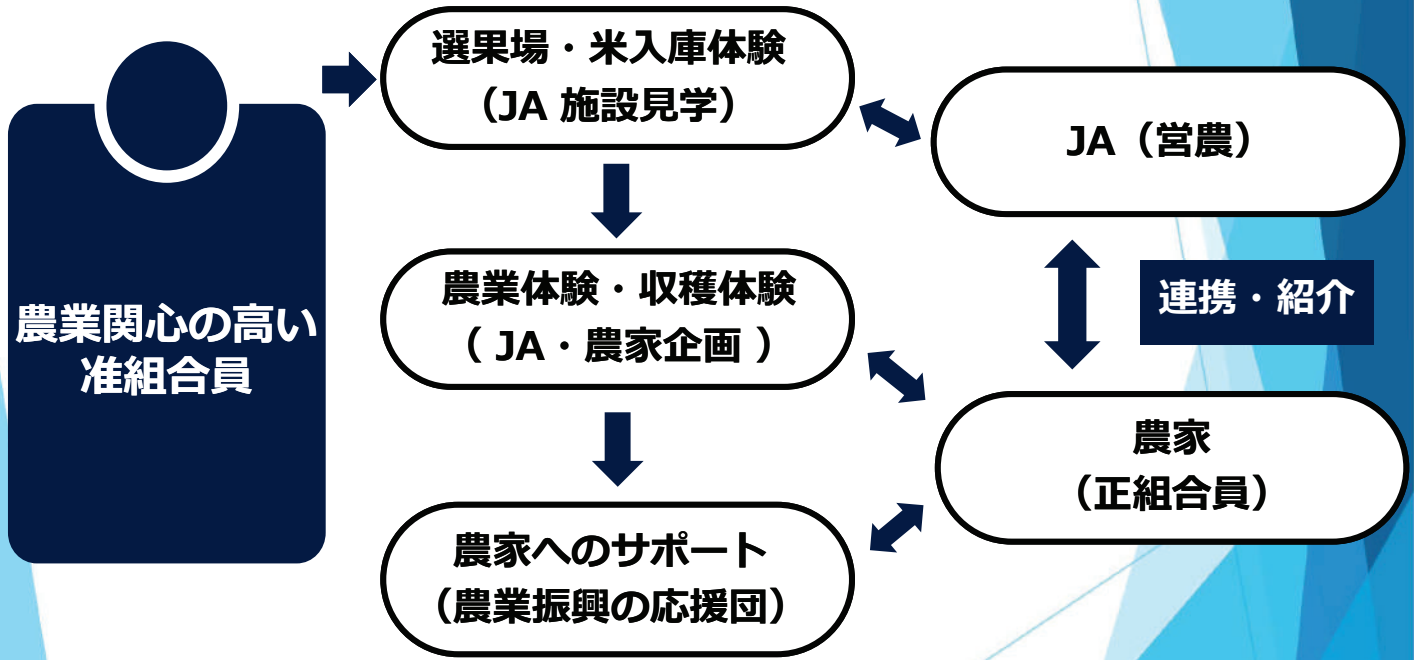
地域に根差した農業振興の応援団

Ⅳ. 改革提案

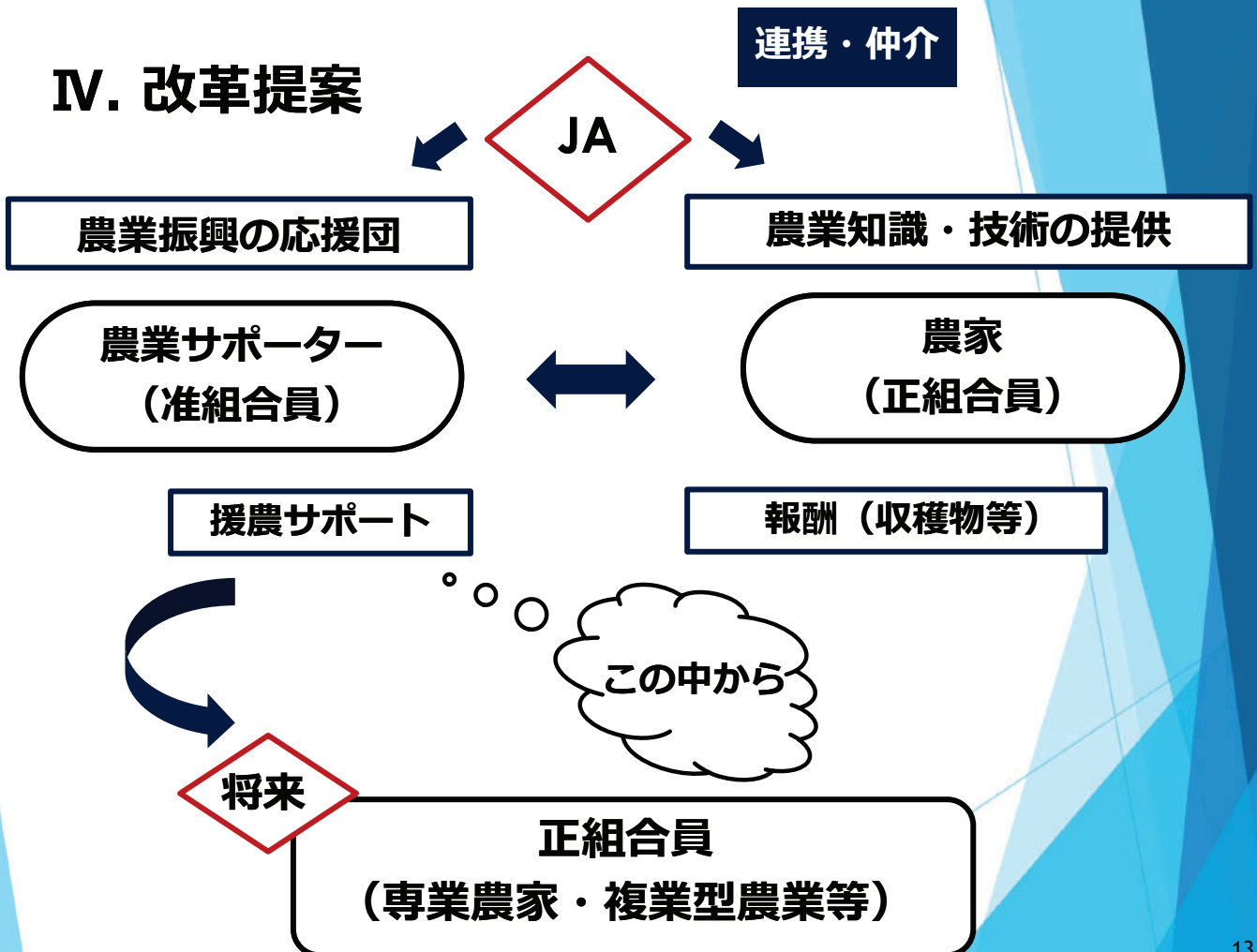
准組合員による農業サポーター制度の導入

IV. 改革提案

農業サポーター登録



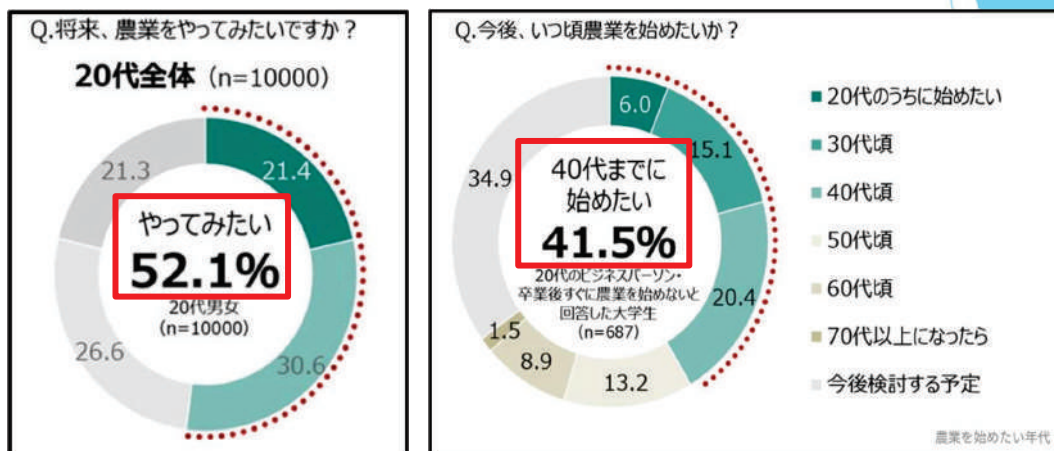
IV. 改革提案



IV. 改革提案

農業サポーター制度

II. 現状分析



准組合員へ

複業型農業志向の高まりや
その準備を始めている人を取り入れる**拡大の効果**

14

V. おわりに

今回、提案を行った内容は、すぐに収益、利用率向上に繋がる即効性はないかもしれません。

しかし、増加していく准組合員との関係構築、強化は持続発展していくJAの確立の為、重要な取り組みになると考えます。

JA、正組合員、准組合員が奏でる農業振興を実現できれば、JAは今後も必要とされる組織として永続的に存在することが可能になるはずです。

ご清聴ありがとうございました。

15